

全体主義体制としてのキューバを論じるための研究ノート

山岡加奈子

◎はじめに

1991年のソ連崩壊から20年が過ぎた。経済的・イデオロギー的にキューバの革命体制を支えていた超大国ソ連が消滅してから、キューバ革命は20年持ちこたえたことになる。この20年間の経済危機と、市民的自由の制限にもかかわらず、革命政権はとりあえず、国民の（消極的にせよ）支持を取り付け続けることに成功してきた。この革命体制の長期にわたる継続については、いろいろな議論がある。

スコッチポルは歴史政治学の観点から分析した社会革命論の中で、より中央集権的な旧体制を持ったフランスやロシア、中国が、支配階層の分裂と、戦争などの対外的に大きな危機の中で、社会革命を達成する様子を描いた（Skocpol [1979]）。比較的集権的でなかったプロイセンのビスマルク改革や日本の明治維新と比較し、支配階級の利益の温存が行われなかったこと（Skocpol [1994 : 41]）、根本的な階級関係の変化が生じたこと（Skocpol [1994 : 63]）を、社会革命の特徴として挙げている。中央政府の権威が及ばない地域での農村社会（agrarian societies）で革命が起こりがちであること、そのために自立的な農民や地主階級が存在することが必要であることも指摘している（Skocpol [1994 : 216-217]）。

スコッチポルはキューバもベトナムやイラン、ニカラグアとともに、第二次世界大戦後の世界におけ

る社会革命の例として挙げているが、これらの革命は、近代化とともに始まったフランスやロシアなどの革命とは性質が異なる面もあるとしている。とくに階級闘争よりも民族主義（ナショナリズム）が人々の動員に効果的に使われると指摘している。そして専門職、聖職者（イランやニカラグアの場合）、労働者、都市部の貧困層だけでなく、財界までが加わり、国民の広範な支持を得るところに特色があるとする（Skocpol [1994 : 262-263]）。スコッチポルの議論によれば、キューバにおいても階級関係が変化し、革命前の支配階級の利益は消滅し、革命は民族主義を通じて階級や職能を超えた国民の広範な支持を獲得したことになる。階層間の対立が弱まり、体制基盤が強化される。

スコッチポルは社会革命によって安定した（stable）体制が生まれること、さらに社会革命を起こす国とそうでない国がどうして生まれるかを議論したが、本稿では社会革命の後、体制が安定し続ける要因について考えたい。筆者の問題関心は、キューバ革命政権がなぜ50年以上も続いたかにある。

本稿ではこの体制の安定の要因として、イデオロギーの伝達や動員を可能にする一元性（monistic）と、国民に社会政策を通じて体制への支持を促す側面、および敵対的な米国の存在を挙げたい。社会主義体制の安定については、それが崩壊したときに改めて議論になることが多く、その意味で東欧諸国に

関する研究が参考になる。本稿の議論はまだ荒削りであり、それゆえ「試論」なのだが、東欧に関する研究も参照しつつ、ソ連崩壊後も継続する革命体制の安定の原因を探ることが目的である。本稿で取り上げる「安定」とは、今後体制が持ちこたえるかどうかではなく、1959年の革命以来52年も続いてきた、現在完了形としての安定である。世界的にも過去100年間、先進国の民主主義体制を除けば、50年以上続いた体制はそう多くはない。70年続いたソ連の社会主義体制やメキシコの制度革命党(PRI)体制は、どちらもスコッチポルの言う社会革命を達成した国々なのである。

もちろん、社会革命を達成したからといって、必ず長期にわたって継続する体制になるとは限らない。1979年からのイラン革命体制は現在も継続中であるが、同じ年に成立したニカラグアのサンディニスタ体制は10年で崩壊した。第二次世界大戦後の社会革命体制間の比較も必要であろうが、少なくとも経験則的には、ソ連、中国に始まり、ベトナム、イラン、キューバについては、相当に長期間にわたって体制を継続しているということは言えるだろう。

I 一元性

キューバの革命体制は、リンス(Juan J. Linz)らが「全体主義体制」と呼び、オドンネル(Guillermo O'Donnell)が「官僚型権威主義体制」と呼んだ。本稿でリンスの定義を取り上げるのは、彼がこの体制の「一元性」に着目しているからである。一元性(monistic)については、リンスは「すべての制度やグループが中央の権力中枢から正統性を得る」こと、また「その正統性は政治的に作られたもの」と説明している(Linz [2000: 70])。リンスはさらに「自立し、排他的で知的に洗練されたイデオロギー」が正統性の根拠とし

て掲げられていること、市民が「政治的、集団的、社会的な活動に積極的に動員されること」を全体主義体制の要件としている(Linz [2000: 70])。そしてイデオロギー、単一の大衆政党と動員組織、個人や少数のグループに権力が集中していること、の3つが同時に存在することが、全体主義体制を権威主義体制から区別するとする(Linz [2000: 67])。

ロペスはリンスがステパンとの共著で提示した全体主義体制の議論を引用し、キューバの現在の体制は、ポスト全体主義には入っておらず、その根拠として反体制派に対する許容度の少なさを挙げている。ロペスによれば、1996年、反体制派が革命後初めて全国規模で組織したキューバ会議(Concilio Cubano)への弾圧をはじめとして、現体制への批判的態度はすぐに排除され、リンスらが指摘したような、「支配エリート層の中での、強硬派(hardliners)と穏健派(softliners)との分裂」は起きないと主張している(López [2002: 15])。この議論は、おそらく2009年3月に起こった、カルロス・ラヘ(Carlos Lage Dávila)副大統領(当時)とベレス＝ロケ外務大臣(Felipe Pérez Roque)(同)の排除にも適用できるだろうと考えられる。二人は政治改革を目指していたとは言われていないが、海外のメディアからは経済改革推進派と見られており、とくにラヘはカストロ兄弟の後継者の最有力候補と期待されていた。これは旧ソ連・東欧諸国で見られたような体制内の権力闘争の結果と見ることもできるが、体制内の反対や意見の多様さを許容する度合いの低さと言えるだろう。

他方本稿で述べる一元性とは、リンスが指摘した全体主義体制論におけるそれと重なるが、さらに広い概念である。唯一の公認政党、「労働者の国」と国家を定義し、国民を労働者という唯

一のカテゴリーに分類すること、マルクス・レーニン主義を公的なイデオロギーとして憲法に定めること、教育を国家の独占とし、子どもたちに「チェ・ゲバラの生き方を手本とせよ」と教えることは、リンスの提示する「すべての制度が中央の権力中枢から正統性を得る」ことでもあるが、国民がその一元的な制度を社会や生活の中に取り入れることを受け入れていることでもある。スウェーデンの文化人類学者ローゼンダールは、1980年代から1990年代初頭にかけて、キューバ東部の小村パルメラ（Palmera）に住み込んで調査を行ったが、彼女は、村人たちが紛争解決に党や大衆組織の指導者を頼る様子を引いて、「毎日の生活において、行政・政治組織の中央集権的な垂直構造の中に権力が存在することは明らかである」（Rosendahl [1997 : 157]）と認めている。同時に、ベトナム農村における農民の政府へのさまざまな抵抗を観察し、政府と農民の支配従属関係は一方的なものではないことを指摘したスコット（James Scott）の業績を引用して、彼女の調査したキューバの村でも、そのような双務性（reciprocity）が存在するとも指摘している。

この国民側からの受容については、後述するクック（Cook）やハガード（Haggard）とカウフマン（Kaufman）の議論でも出てくるが、またさらに前の1978年にチェコスロヴァキアのヴァツラフ・ハヴェル（Václav Havel）が指摘していることでもある。後述するが、ハヴェルはチェコスロヴァキア国民が、公的な場では体制のスローガンやドグマを進んで掲げることにより、結果的に体制に参加・協力しているのだと述べている。

「はじめに」で述べたように、キューバにおける経済の中央集権は、国家が経済を一元的に管理することにつながっている。労働者の8割が国営部門に雇用されており、経済の大半を国家が管理

している。このキューバ経済の中央集権性は、ある程度の自営業や、労組の自主管理が認められていた東欧諸国と比較しても高い。さらにキューバ共和国憲法ではすぐ隣の超大国米国からの自立を、革命の存在意義のひとつとして定めており、革命前に社会の一部に存在したように、米国と経済的、あるいは政治的な関係を深め、経済発展を政治的な自立や民族主義より優先するような考え方、あるいは米国の51番目の州になることにより、さらに経済成長を図るような考え方（併合主義（Anexionismo））は認められない。このように社会の多くの部分、さまざまな局面で、ただひとつを正統、あるいは正しいものとし、それ以外のものは「反革命的」あるいは「反社会的」として排除する。

また教育を一元的に管理することで、若い世代に革命教育を施し、体制のために動員することも可能になる（Domínguez [1978 : 165-166]）。マスメディアも一元的に管理され、国営メディアのみが新聞やテレビ、ラジオなどで報道を行うことも、共通の単一のイデオロギーや価値観を国民に伝達し、体制側が限られた数のメディアを資源効率的に用いることが可能になる。

この一元的な社会の中では、異なる利害を代表する立場の歩み寄りを図る必要はない。国民全員がプロレタリアであると規定すれば、代表されると考えられる利害ははるかに単純ですむ。政治思想で正統なものはマルクス・レーニン主義ただひとつ、と定められていれば、それ以外の思想との対立に時間を費やす必要もない。実際にはキューバの場合は、スコッチポルが述べたように社会主義政権の樹立の裏には民族主義が分かちがたく結びついており、独立戦争の英雄だった思想家ホセ・マルティ（José Martí）の思想がフィデル・カストロをはじめとして、指導者にしばしば引用され

る。社会主義の柱としてはマルクス・レーニン主義思想、それと結びついた民族主義の柱としてはマルティの思想が公認され、他方正統でない思想の出版を認めず、社会から排除することによって、多様性を狭める結果になっていることは間違いがない。

政党がひとつしかないという制度設計は、必ずしも意思決定を速めることにはならない。単一政党の中で派閥ができ、派閥間の調整が必要であれば、現実の政策策定から実行までの時間は短くなるとは限らないからである。ただし立法機関については、選挙制度が州レベル・国レベルについては候補者一人に対する信任投票であることから、競争的ではない。選挙に多額の資金や運動のための組織作りなどの手間がかからないことは、立法過程が単純化するひとつの要因ではあるが、制度全体として見れば、立法や政策決定過程を制度的に単純化させているのは、憲法に「労働者のための国家」「前衛としての党」と規定されているように、国家や党の目的がひとつに集約され、単純化されているところであろう。

これに対して、この一元的な社会の中で生活する国民の側からすれば、必ずしも政府が提示する価値観やイデオロギーに完全に同意できない場合はどうするのか。ある程度は与えられる価値観やイデオロギーに同調しようと努めるかもしれないが、同意できない人もいるだろう。これに関して、同意できない個人がどう振る舞うべきか、社会主義時代のチェコスロヴァキアで長く反体制活動を続け、民主化後の1990年にチェコ共和国の初代大統領となったヴァツラフ・ハヴェル (Václav Havel) は以下のように述べている。

ハヴェルはもともと劇作家であり、共産党独裁政権下のチェコスロヴァキアで、繰り返し投獄されつつ、地下出版 (サミズダート) や西側資本主

義国での出版を通じて、活発に執筆活動が続いていた。そのもっとも有名な著作のひとつに、「力なき者の力 (Power of Powerless)」と題されたエッセイがある。「人間の顔をした社会主義」を目指したドプチェク (Alexander Dubček) 第一書記指導下の「プラハの春」が、ブレジネフ・ドクトリン (制限主権論) を掲げたワルシャワ条約機構軍によって瓦解させられてからちょうど10年後の1978年に発表されたものである。ハヴェルは当時のチェコスロヴァキアの体制を「社会に優越する政治的官僚機構の独裁 (dictatorship of political bureaucracy over a society)」と呼び、同時に「独裁」という用語を用いることは、この体制の本質を誤解させることになることと補足した。理由として以下のように述べている。(1) チェコスロヴァキアの体制が、一方の超大国ソ連に完全に支配されている。(2) 社会主義という19世紀からの運動や思想が基盤にあるという意味で、歴史性 (historicity) を持っている。(3) 「論理的に構成された、非常に柔軟性のあるイデオロギー」に支配されている。このイデオロギーはほとんど「世俗的な宗教 (secular religion)」と呼べるほどのものである。ちょうど中世ビザンチン帝国 (東ローマ帝国: 筆者注) の権力の中枢が、同時に宗教権力の中枢であったように、チェコスロヴァキアの権力中枢は、この世俗的宗教の力によって、いっそう力を持つことになったという。そして最後に、(4) 社会主義体制においては、権力の行使の技術に即興性があり、社会的にも、心理的にも、現実にもある程度の反対が認められている。この柔軟性が、権力の安定を生んでいるとする。さらに国家が生産手段を所有し、労働者の唯一の雇用者であることが、この権力を強大なものにしていることと付け加える。

このエッセイの中心的な議論は、この体制に国

民がたくみに埋め込まれており、そのことによって実は国民が体制を支える結果になっていることを指摘している点である。まずイデオロギーは、個々の国民が世界とつながっているという幻想を生み出し、表面上はその人がアイデンティティや尊厳や倫理観を持っていると錯覚させるとする。制度は国民が制度に奉仕する限りにおいて福利を与える。そしてその役割を踏み越える行為はすべて、体制に対する脅威と見なされる。そして国民がこの体制の中で生きること自体が、体制を肯定し、体制を支えることになっているのだ、という。

彼はマルクスとエンゲルスが起草した「共産党宣言」の中の有名な最後の呼びかけ、「万国の労働者よ団結せよ」のスローガンが、八百屋の店先に張り出されている例を挙げ、店主はおそらくその言葉の意味を深く考えることもなく、ただそれが、体制が許容するスローガンであるという理由で張り出しているのだということ、しかしこの店主は体制のゲームのルールを受け入れ、体制のプレイヤーとなることを受け入れたことを意味する。同時にそのスローガンが体現するイデオロギーが、心理的な言い訳として個々人の内面に埋め込まれることが、体制権力の一部として作用することになると指摘するのである。

実際にはイデオロギーよりも体制の利益が優先されるため、現実はいデオロギーから乖離していく。そのためイデオロギーは常に矯正される必要があるが、全体主義体制では矯正は行われなため、イデオロギーは現実からどんどん乖離していくのである。

ハヴェルは、個々人がこれらのメカニズムを理解しながら、なおかつ「嘘の中に生きる」ことで体制を肯定していると主張する。彼は当時のチェコスロヴァキアでは、いわゆる反体制知識人であり、個々人が「真実の中に生きる」ことを選択す

るよう呼びかけているのである。そしてこの「真実の中に生きる」ことこそが、体制に対する最良の抵抗となると主張している。こうして人々が私的な領域に引きこもり、体制が求めるドグマやイデオロギーに表向き従うようなふりをしながら、心の中で真実に生きることが抵抗の形になるというわけである。

中兼は、社会主義国において特定の思想が正統とされ、それ以外は「異端」として大規模に排除されるのは、体制を維持しているのが個人ではなく制度（党）であるためであると指摘している。資本主義国家で思想が異端とならないのは、それが個人の自由の範疇に属するためで、資本主義国では個人の自由は尊重されなければならないことは大原則である。また特定のイデオロギーや思想が、国家が追求すべき目標として掲げられるわけではない。それに対して社会主義国では、マルクス主義という理念が目的化するために、思想犯とその家族が多数犠牲になる。そしてしばしば理念と現実が乖離するために、国民の間に無気力が起こり、同時に理念を尊重する公的世界と、現実的な私的世界に分裂し、制度が崩壊するという（中兼 [2010 : 44-46]）。

キューバの反体制派が出した文書の中で、このような記述をした例を管見の限り知らないのですが、キューバの体制がハヴェルや中兼の述べるようになっていのかどうかはわかりませんが、ハヴェルや中兼の指摘は、ソ連や東欧の社会主義制度の揺らぎが念頭にあることは確かである。キューバの場合、1990年代以降の経済政策については、同様のことが言えるようである。ソ連崩壊後の経済危機の中で、イデオロギーが経済成長より優先される時期（経済の政治化）と、経済が停滞して対外債務が返済できなくなり、やむなく経済合理的な経済改革が行われるというサイクルの繰り返して

ある点である（狐崎[2002]）。メサ＝ラーゴはソ連崩壊後の「平和時の非常時」だけでなく、1960年代から現在までこの繰り返しであると主張している（Mesa-Lago [2000 : 344-347]）。しかし政治的、イデオロギー面では、マルクス主義を人道主義（humanismo）と関連付けたり、米国の敵対的な対キューバ政策に対抗する革命の反帝国主義的側面を強調したり、社会開発や農地改革を通じた社会的公正の達成を指摘するなど（Ramonet [2008]）、ある程度の一貫性を保っており、乖離はチェコスロヴァキアほど大きくはないように思われる。他方、1996年にウラディミロ・ロカ（Vladimiro Roca）ら4人の反体制派が連名で出した有名なメッセージ「祖国は我々皆のもの（La Patria es para todos）」では、きわめて注意深い表現ながら、体制が反对者を排除しながら構築した「祖国」に対する異議申し立てが行われている。4人はすぐに逮捕・収監された。しかし彼らはハヴェルのように、革命政権や体制がなぜ一元的な体制を作り上げたかを分析しているわけではない。

II 国民への社会開発の供与と体制支持

革命体制の社会面での貢献については、さまざまな見方があるものの、それなりの成果を挙げたと評価する点では一致している。メサ＝ラーゴはキューバの社会開発を、コスタリカとチリとの比較において、コスタリカと同程度で、チリより優れていると評価している（Mesa-Lago [2000]）。筆者は2004年の拙稿において、キューバ革命政権が、社会開発を体制の正統性を示すものにとらえ、そのために無償の医療や教育、普遍主義的な老齢年金制度など、寛大な社会政策を実現したことを指摘した（Yamaoka [2004]）。宇佐見

はさらに、ソ連・東欧諸国の福祉制度を研究したクック（Cook）の社会主義福祉国家論に注目し、キューバにおいても1980年代までのソ連・東欧諸国と同じような「社会保障と体制への支持のトレードオフ」が起こったと指摘している（宇佐見[2011]）。東欧諸国を福祉国家論に組み入れたハガードとカウフマンも同様に、ノーメンクラトゥーラと一般市民との間の格差は存在するものの、普遍主義的な社会政策は広く実施されており、それが平等主義的な賃金政策と相まって、再分配機能を持っていたこと、それが1980年代の経済停滞とともに機能不全に陥ると説明した（Haggard and Kaufman [2008 : 143-145]）。セベスチェンは、1968年のチェコスロヴァキアに対するワルシャワ条約機構軍の侵攻事件以降の同国の共産党支配体制が、「表向き順応し、トラブルを起こさなければ、党は十分な食料、妥当で右肩上がりの生活水準、および各種の社会給付を保証する。自由あるいはブルジョア的民主主義思想のことは忘れよ。そうすれば、皆さんが満足する十分な物質的恩恵を授けよう」と約束したと書いている（Sebestyen [2010 : 74-75]、セベスチェン[2010 : 118]）。これはクックの指摘した一種の社会契約である。キューバにおいても、同じような社会契約が存在したと、宇佐見は指摘する。この社会契約は、国民が消極的にせよ体制を支持し、現体制の支配を受け入れる基盤となる。

ただし、東欧諸国においては、これらの社会保障や、食料（象徴的には肉）をはじめとした消費生活のある程度の水準の保障は、西側先進諸国からの借り入れでまかなわれていた（Sebestyen [2010 : 75]、セベスチェン[2009 : 118]）。チェコスロヴァキアや他の東欧諸国の場合は、1980年代初めごろには共産党政権が、とくに「右肩上がりの生活水準」という約束＝社会契約を守れな

くなっていったことが、1989年の東欧革命の引き金のひとつになった。キューバの場合も、国民への社会保障や消費生活は、第一にソ連からの経済支援、第二に日本やスペインなどの先進資本主義国からの1970年代からの借り入れでまかなわれていった（Mesa-Lago [2000], [2005], Domínguez [1989] など）。そしてこれらの資源は、1982年の対外債務支払い不能（デフォルト）と、ソ連崩壊によって大幅に減少することになる。しかしキューバの場合は東欧と異なり、この約束が守られなくなってから20年がたつが、東欧のような変化はこれまで起こっていない。これは2001年からのベネズエラからの石油支援が10年近く続き、ソ連崩壊前と同じように、外国からの支援や借り入れによって国民にある程度の生活を保障する構造が再現されたためと思われる。ベネズエラの財政困難のため、支援が減少したことは、再びこの国民との約束が守れなくなったことを示す。2011年4月の第6回共産党大会で経済改革の推進が宣言されたことは、鄧小平以降の中国や、ドイモイ以降のベトナムと同じく、政府が財政支出を通じて国民生活を保障するのではなく、市場メカニズムの中で、国民に生活水準向上のための努力を私的に行うことを許すことで、手段を変えながら同じ結果を保証することを狙っていると解釈できる。

III 多元性を求める市民の活動の広がり

一元的な社会においては、とくに革命直後の時期には、政府は公式ラインを確立するためにも、反対者や多様な意見を排除する傾向にある。革命直後の1959～1960年にチェ・ゲバラが中心となって、旧体制の人々を多数（国外では3000人を超えると言われている）処刑したのもその一環

であるし、社会主義への指向を鮮明にした1960年から2年の間に、その方針に同意しない中・上流階層の人々が20万人流出している。1980年のマリエル事件の際も、フィデル・カストロが「革命に同意できない者は出ていっていい」と宣言すると、5ヵ月で12万5000人が米国に出国していった。1991年のソ連崩壊から現在まで、毎年2万～4万人が出国して戻っていない。また反体制派は刑務所に入るか国外に出るかを選択させられる（Suchlicki [2002: 211]）。反対者を物理的に排除することで一元性を保つ、というキューバ革命体制のやり方は、もちろん民主的とは言えないが、革命を（積極的にか消極的にかは問わず）支持する者だけがキューバに残っているという意味で、一元性を保つには適切な政策をとってきたと言える。

しかしこのような状況下のキューバでも、多様性を求める動きは社会のいろいろな分野で観察される。1990年代から、キューバの有色系の若年層を中心に、ラップ音楽を通じて体制の問題を指摘する動きが盛んになったこと、やがて体制に対する異議申し立てが、人種問題など従来「解決済み」とされてきた問題に波及し、2002年にフィデルが公式に「人種差別は解決していない」と認めるにいたる（工藤 [2011]）。社会の一元性が緩みつつあるわけだが、若者たちが通りで音楽を演奏することを手段として始めた異議申し立ては、ようやく最近になって、人種差別をどう扱っていくべきかを話し合う場が少しずつ結成されるようになり、組織化がこの2年ほどで始まったことを、工藤 [2011] は指摘している。

フェルナンデスは民主化の議論に関連して、市民社会がどこで生まれるかについて、3つの学説があると整理する。すなわち、(1) 市民社会組織がフォーマル化するにあたって、リスクを減らし、

社会組織の存在できる空間を増やす「機会の構造」、(2)新しい運動や市民社会組織を興すことで新しいアイデンティティを生む個人の役割を重視するもの、(3)資源を確保し動員する能力が、市民社会組織の成功を左右する鍵であると考えられるもの、の3つである (Fernández [2000 : 127])。そしてキューバのような社会主義国においては、市民社会は政治化される前の、インフォーマルな、国家から隠れた、隣人や友人同士の集まりから生まれるが、それが(1)と(2)のアイデンティティ創造と資源獲得の能力を得るためには、公的に承認された制度 (formal institutional standing) に移行できるかどうかにかかっているとす。しかし同時にこのグループが市民社会組織として機能するためには、国家からの自律性を維持しなければならない。フェルナンデスは、全体主義体制で自律的な市民社会組織が誕生できると考えており、その根拠として、前出のハヴェルが指摘したように、全体主義体制に生きる市民は、公的な空間と私的な空間を使い分けて生活していることを挙げている (Fernández [2000 : 130])。

フェルナンデスは、ソ連崩壊後のキューバでは、市民社会組織の原型 (proto-civil society) が生まれてきたと考え、それは主として経済改革により、国家が社会 (la calle) を支配する力を失い、インフォーマルな空間 (lo informal) が拡大したためであるとする。個人営業のレストラン (paladares) や芸術家や音楽家の活動の場、アフリカ起源の宗教の礼拝、あるいは素行不良の若者たちを受け入れる「マリアのパティオ (裏庭) (El Patio de María)」などを挙げている (Fernández [2000 : 131-132])。工藤 [2011] はこれに関連して、1980年代後半から人種問題を提起する運動が自発的に生まれており、政府がそれを後追的に承認する過程を描いている。これはデ・ラ・フ

エンテも指摘している点である (Fuente [2001 : 323])。この動きはソ連崩壊や経済改革開始により、さらに勢いを強めることになる。

市民社会の広まりが民主化の動きを後押しするかどうかの議論の中で、ロペスは民主化を起こす主体として社会主義国の市民社会をとらえる見方をとらず、現実はもっと複雑であると指摘している。1989年の東欧革命においては、市民社会の強さよりも、民主化を求める自発的な市民のデモが発生したことが民主化の引き金であるとしている (López [2002 : 30])。ただしその自発的なデモの発生に市民社会組織が果たした役割は国によって異なる。チェコスロヴァキアのビロード革命のように、市民社会組織の活動がデモを後押ししたケースもあるが、治安警察 (セクリターテ) などの抑圧が強かったルーマニアのように、市民社会組織の活動は非常に弱く、むしろ軍と警察がチャウシェスク (Nicolae Ceaușescu) 派と反対派に分裂し、反対派が市民のデモに発砲することを拒否したことが民主化成功の鍵であったケースもあるとしている (López [2002 : 19-23])。

ロペスの議論は市民社会の発達によってキューバに民主化がどのように生じ得るかを問題としているが、本稿では市民社会の広まりとそのあり方が体制の継続に影響を与えるかどうかという問題を考えている。一元的なイデオロギーと制度の構築が、制度的にこれらの組織を通じて実行され、社会のさまざまな空間、たとえば学校や職場、隣近所のコミュニティ (革命防衛委員会 [Comité de Defensa de la Revolución: CDR] を通じて) の場に存在する大衆組織や党の支部が動員をかけることも可能になる。もし前出のフェルナンデスの議論のように、大衆組織や共産党の下部機関、労働組合などの、体制が作り上げた上からの組織を市民社会の一部と位置付ければ、キューバの革

命体制は、市民社会を巻き込みながら一元性を実現することができる強靭さを備えていることになる。

しかしもし政府や国家から自立的な市民社会を定義として採用するならば、この体制によって一元化された社会に市民社会組織が参入して活動するのは難しいだろう。カトリック教会はキューバの中では数少ない、経済力と政治力を備えた自立的な市民組織であるが、たとえばソ連崩壊後の経済危機の中で、教会が食料や医薬品を国民に配布できたのは、筆者の知る限りでは1990年代半ばと2000年代後半から現在までだけである。その他の時期に共通するのは、経済成長が比較的順調で、政府に財源があり、ある程度の食料や医薬品を供給できた時期と、イデオロギー的に革命の基本に立ち返ることを政府が推進した（とくに1990年代後半）時期である。しかしこれを逆に見れば、医療を国家が独占的に供給する現在の体制があるからこそ起こることである。

同様の現象は経済活動にも見られる。キューバの労働組合は労働組合連合（Central de Trabajadores Cubanos: CTC）が唯一の組合であるが、この労組は国営部門の労働者を代表する組合である。国営部門で働く労働者が9割を超えていた冷戦期、あるいは7～8割とされる冷戦後には、大多数の労働者がこの労働組合の下に組織されている。しかし自営業者はこの労組には入っていない。キューバの労働者500万人のうち、2010年の自営業者は15万7000人（政府発表）であるが、これは全体から見ればほとんど無視できるほどの割合である。また自営業者が彼らだけの組合を組織することは認められていない。2010年9月に、労働組合連合（CTC）は公的部門労働者100万人のレイオフを発表したが、これが表立っては大きな抵抗なく実行されつつあるのは、組合

はこれひとつであり、抗議できるような対抗組織が存在しないこと、また政府でなく組合が発表することで、労働者の利益を代表する組織自らが、合理化に賛成し、労働者の抵抗を封じ込めることに成功したことになる。

IV 対外要因

スコッチポルは社会革命がロシアや中国の場合は戦争を契機として起こったこと、これに対して第二次世界大戦後の社会革命は、革命派が植民地主義や帝国主義への反対運動として、主としてゲリラ戦を戦うことで勢力を拡張していったことを指摘している（Skocpol [1994 : 273, 303]）。キューバの場合もこのケースに当てはまる。植民地の宗主国、あるいは帝国主義的大国からの独立が、階級を超えた連携を生み出すからである。おそらくこの階級間の連携が、革命後の国家体制を強くすると考えられる。

キューバ革命が1959年に成功した後、革命政権は民族主義・独立主権と反帝国主義、および社会的公正を旗印に革命体制を整備していった。キューバを巡る国際関係の独自性については、ドミンゲスがまとめた古典的著作（Dominguez [1989]）があるが、ここで問題にするのは主として対米関係である。なぜならキューバ革命政権にとって、米国からのさまざまな形の介入、とくに武力侵攻の可能性がもっとも深刻な懸案事項であり続けているからである。革命直後には、米国からの介入は主として武力を伴うものであった。1960年のハバナ湾に停泊していたベルギー船籍のル・クーブル（Le Coubré）号の爆破事件、1961年のヒロン海岸（Playa Girón）（米国ではピッグズ湾＝Bay of Pigs, Baía de Cochinosと呼ばれる）侵攻事件など、米国からの介入に対して自国

の独立を守ることが革命の正統性の根拠となり、また反帝国主義の主張を国際社会に対して繰り返し広げていく基盤となった。

1959～1960年の農地改革は、当初約400ヘクタール以上の農地所有者のみを対象としており、その後26ヘクタール（2カバジェリーア⁽¹⁾）までに制限されるが、それでもたとえば米国が第二次世界大戦後に日本や台湾、朝鮮半島で実施した農地改革に比べれば、はるかに穏健なものであった。にもかかわらず、米国政府はこれを共産主義への傾斜ととらえて警戒し、革命に対して敵対的な姿勢をとり続ける。キューバ国内の石油精製施設は当時すべて米国の石油会社の所有であったが、米国政府はこれらの石油会社に、キューバでの石油精製を禁止する。またキューバを含むカリブ諸国に与えていた砂糖の優遇価格での輸入クォータをキューバに対しては停止する。これらの経済的な締め付けは、革命政権からすれば、米国政府が自国の企業の利益を保護するために、キューバの国内改革に不当に介入していると映った。

フィデルはイグナシオ・ラモネー（Ignacio Ramonet）によるインタビュー形式の自伝の中で、キューバで反体制派が抑圧される理由について、「反体制派は全員外国の支援を受けている」と断言している（Ramonet [2008: 478]）。つまり反体制派は自動的に米国の手先と見なされ、活動を制限されるのである。この論理は、米国が革命体制に敵対しているという前提があればこそ有効となる。そして社会主義は米国の介入からキューバを守るために正当化され、2002年には「社会主義は不可侵」と宣言する修正条項が憲法に付け加えられた。

他方これらの米国からの革命体制打倒の政策は、とくにヒロン海岸侵攻事件については、革命に反対して米国に移住したキューバ系米国人たち

と、体制とともに生きることを選んだキューバ国民との間の対立とつながっている。その意味では「米国からの脅威」は、革命政権が掲げたマルクス主義イデオロギーや社会主義政策をめぐる、中・上流階級が多い亡命者と、国内に残った国民の間の階級対立と見ることもできる。革命によって反対者を国内から排除し、利害の接近した階層だけで社会を構成する体制を作り上げたわけで、階級対立が生じにくいという意味で、現体制はより強固に安定したと言えよう。

このキューバの「ガス抜き」政策を支えているのが、米国のキューバ移民優遇政策である。すなわち、他のラテンアメリカなどからの移民と異なり、キューバ人は「キューバ人難民調整法（Cuban Refugee Adjustment Act）」のおかげで、米国の査証がなくとも地面に足がつく場所で難民申請をした場合、自動的に米国入国が認められ、1年以内に永住権も認められるなど、他国と異なる優遇政策が適用される。合法的な移民の地位、あるいは米国市民の地位を容易に獲得し、米国社会で短期に生活基盤を確立することができる。

また、キューバ革命軍（Fuerzas Armadas Revolucionarias: FAR）は、他の社会主義国と異なり、共産党ではなく革命体制を守る軍である。その活動は革命初期に、革命体制を米国からの破壊行為から守ることから始まった。キューバ国民の男子は全員18歳で徴兵され、1～3年間の兵役義務を果たすが、これは海外からの侵略から祖国を守るために正当化されている。大衆組織の革命防衛委員会（CDR）も、当初は米国からのスパイをコミュニティ単位で監視するのが目的であり、国民全員の参加が求められた。海外からの破壊行為や侵略から革命体制を守るため、国民全員を動員する制度ができあがっているのである。

おわりに

キューバの革命体制は、ソ連崩壊時には、国外の多くの識者から、早晚崩壊すると予想されていた。しかしその予想に反して、革命体制は以来20年間安定して継続している。本稿ではその安定要因として、一元的な体制、社会政策の実施によるある程度の社会的公正の実現、そして米国のキューバ移民優遇政策のもと、反対者を容易に米国に追放し、同時に米国の一貫して敵対的な対キューバ姿勢から自国を守る、反帝国主義的主張が一貫していることを挙げた。単一政党と信任投票に代表される、一元的な政治制度は、単一もしくはそれに近いイデオロギーを基礎に成立しており、対立を最小限にする。国家が経済の大部分を支配する中央集権的な経済制度では、経済的な効率とはもかく、労働者を一元的に管理することが可能になり、大胆な経済政策を実行できる。それらの基礎にあるのが、社会に深く浸透する革命体制の制度である。共産党や労働組合、大衆組織は、一元的に近い形で構成された政治制度や経済制度を、国民を動員しながら機能させ、同時に社会におけるさまざまな問題にも対処できる体制を持っている。米国がキューバ移民を優遇する政策を続け、キューバ人にとって移民しやすい環境を用意する限り、キューバ政府の反対者排除は容易に継続する。また米国がキューバに対し、経済制裁に代表される敵対的な政策を続ければ、キューバ革命の正統性の重要な根拠である独立主権や民族主義の必要性を高める。

しかしもちろん、これらのイデオロギーで統一された一元性を保つためには犠牲が伴う。ハヴェルが40年以上前に指摘したように、現実はいましばしばイデオロギーから乖離するからだ。とくに経

済が低迷する場合は、体制を一元的に維持するための犠牲に見合わない国民が感じ始める可能性がある。2010年から本格的に開始しつつある経済改革の検討は、革命体制維持を目的とする革命政権が、まず取り組む必要がある分野であろうし、その意味で政府や党の選択は理に適っていると見えよう。この改革は、2011年4月の共産党大会によれば、自営業の拡大や社会保障の縮小とターゲット化などを含んでおり、経済の一元性を弱めるものになっているが、中国やベトナムと同じくキューバの場合も、政府が外国からの借り入れなどで資源を入手し、国民の生活保障を実現できれば、国民に自助的に生活保障を行えるような環境を整備するしかない。経済では一元化の緩みを認め、国民生活の水準をある程度確保した上で、政治など他の分野では一元性を保つという微妙な均衡の上に、体制の生き残りを図っているように思われる。

注

- (1) カバジェリーア (caballería) は、面積の単位で、1カバジェリーアが約13.4ヘクタールである。

参考文献

<外国語文献>

- Domínguez, Jorge I. [1978] *Cuba: Order and Revolution*, Cambridge: BELKNAP and Harvard University Press.
- [1989] *To Make a World Safe for Revolution: Cuba's Foreign Policy*, Cambridge: Harvard University Press.
- Fernández, Damian [2000] *Cuba and the Politics of Passion*, Austin: University of Texas Press.
- Fuente, Alejandro de la [2001] *A Nation for All: Race, Inequality, and Politics in Twentieth-Century Cuba*, Chapel Hill and London: University of North Carolina Press.
- Haggard, Stephan, and Robert R. Kaufman [2008]

- Development, Democracy, and Welfare State: Latin America, East Asia, and Eastern Europe*, Princeton: Princeton University Press.
- Havel, Václav [1978] "Power of Powerless," (<http://www.vaclavhavel.cz/index.php?sec=2&id=1> 2011年4月10日アクセス)。
- Linz, Juan J. [2000] *Totalitarian and Authoritarian Regimes with a Major New Introduction*, Boulder: Lynne Rienner.
- Linz, Juan J. and Alfred Stepan [1996] *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- López, Juan J. [2002] *Democracy Delayed: The Case of Castro's Cuba*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Mesa-Lago, Carmelo [2000] *Market, Socialist, and Mixed Economies: Comparative Policy and Performance Chile, Cuba, and Costa Rica*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Mesa-Lago, Carmelo, and Jorge F. Pérez-López [2005] *Cuba's Aborted Reform: Socioeconomic Effects, International Comparisons, and Transition Politics*, Gainesville: University Press of Florida.
- Ramonet, Ignacio [2008] *In Conversation with Fidel*, La Habana: Cuban Council of State Publication. (伊高浩昭訳 [2011] 『フィデル・カストロ：みずから語る革命家人生』上・下 岩波書店)。
- Rosendahl, Mona [1997] *Inside the Revolution: Everyday Life in Socialist Cuba*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- Scott, James C. [1984] *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, New Haven: Yale University Press.
- Skocpol, Theda [1979] *State and Social Revolutions: A Comparative Analysis of France, Russia and China*, Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- [1994] *Social Revolutions in the Modern World*, Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- Suchlicki, Jaime [2002] *Cuba: From Columbus to Castro and Beyond*, Washington, D.C.: Brassey's.
- Yamaoka, Kanako [2004] "Cuba's Social Policy after the Disintegration of the Soviet Union: Social Development as a Legitimacy of the Regime and its Economic Effectiveness," *Developing Economies* Vol.42, No.2.
- Victor Sebestyen [2010] *Revolution 1989: The Fall of the Soviet Empire*, New York and London: Vintage Book. (三浦元博, 山崎博康訳『東欧革命1989: ソ連帝国の崩壊』白水社, 2010年)。
- <日本語文献>
- 宇佐見耕一 [2011] 「社会主義福祉国家：福祉国家論の視点から」近刊。
- 工藤多香子 [2011] 「『人種』なき未来に向かって—現代キューバにおける反レイシズム闘争の展開—」近刊。
- 狐崎知己 [2002] 「経済・社会の動向」国際協力事業団国際協力総合研修所（現国際協力機構 JICA 研究所）編『キューバ国別援助検討会報告書：社会的公正と共存する市場経済化と民主化へのソフトランディング』第2章 (http://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/archives/jica/country/2002_04.html 2011年4月29日アクセス)。
- 中兼和津次 [2010] 『体制移行の政治経済学：なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか』名古屋大学出版会。
- (やまおか・かなこ/地域研究センター・副主任研究員)